

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【中間会計期間】 第105期中(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 素史

【本店の所在の場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2016年 10月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 10月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 3月31日	自 2016年 10月1日 至 2017年 9月30日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日
売上高 (千円)	11,182,582	10,845,377	11,155,957	22,282,348	21,641,984
経常利益 (千円)	421,451	421,487	311,614	803,543	590,927
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	257,261	222,763	64,382	421,234	298,021
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	289,509	250,432	106,873	555,942	355,794
純資産額 (千円)	14,399,144	14,920,894	15,131,639	14,668,978	15,024,823
総資産額 (千円)	42,609,926	58,184,964	85,200,286	49,190,949	65,590,254
1株当たり純資産額 (円)	686.62	710.12	719.20	698.80	714.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	12.31	10.66	3.08	20.16	14.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	25.5	17.6	29.7	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,602	1,534,583	2,752,147	1,492,290	3,453,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,007	4,260,272	6,913,763	3,289,284	11,113,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,461,797	3,655,787	7,923,234	1,383,188	7,420,167
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,573,459	2,419,939	5,011,212	1,489,841	1,249,593
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,499 〔210〕	1,525 〔212〕	1,606 〔200〕	1,523 〔203〕	1,577 〔201〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第105期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中及び第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2016年 10月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 10月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 3月31日	自 2016年 10月1日 至 2017年 9月30日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日
営業収益 (千円)	410,946	411,010	406,493	804,466	822,020
経常利益 (千円)	178,849	170,813	104,299	495,576	364,815
中間(当期)純利益 (千円)	124,248	112,540	71,610	400,445	241,468
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	6,262,775	6,651,512	6,851,994	6,538,972	6,780,440
総資産額 (千円)	10,736,749	10,413,997	10,552,891	11,075,284	10,869,678
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	63.9	64.9	59.0	62.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	57 〔4〕	60 〔4〕	62 〔1〕	60 〔3〕	63 〔2〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第105期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中及び第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州産交カード(株)	熊本市中央区	10	カード事業	100.0	当社グループのハウスカードの発行準備をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	966 [77]
食堂・売店事業	200 [40]
旅行業	59 [1]
不動産賃貸業	18 [-]
整備事業	146 [51]
索道事業	13 [4]
航空代理店業	85 [19]
シェアードサービス業	62 [1]
その他	57 [7]
合計	1,606 [200]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
シェアードサービス業	62 [1]
合計	62 [1]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,375人)が

組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業が進捗する中、桜町再開発によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業においては利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

自動車運送事業

自動車運送事業のうち路線バス事業は、2018年10月にくまモンICカードを土日祝日限定でポイントを付与する利用促進キャンペーンを実施、同年10月、12月及び2019年3月には季節イベント（ハロウィン、クリスマス及びひな祭り）をイメージした装飾を施した路線バスの運行を行い、お客様の利用促進に努めました。

高速バス事業は、2018年11月に熊本～北九州線（ぎんなん号）を休止し不採算路線の廃止による収支改善を図りました。同年12月には熊本～湯布院線（九州横断バス）をインバウンド旅行者の増加に伴う収益拡大のため1往復増便を行いました。また同年12月に従来九州産交バス及び産交バスにて共同運行を行っておりました熊本～天草線（あまくさ号）を産交バスの単独運行へと変更し、運行効率を図る目的にて減便を行い収支の改善を行いました。

この結果、売上高は4,650百万円と前年同期と比べ120百万円（2.7%）の増収となり、営業利益は57百万円と前年同期と比べ16百万円（39.6%）の増益となりました。

食堂・売店事業

食堂・売店事業は、2018年10月にフレンチトースト専門店「Ivoryish 那覇店」のオープン、2019年3月に「コメダ珈琲 大分中央店」の運営を引継ぎ、営業スタートをしたほか、サービスエリア店舗におきましては、2018年11月に北熊本下り線店レストランにお客様にお食事をしながら漫画を楽しんでもらう「くまもとMANGAプール」1号館を開設、2019年3月には3店舗（宮原上下線店及び北熊本下り線店）合同による「2019春の感謝祭」を開催し、増収に努めました。また、前中間連結会計期間においてJR熊本駅高架下商業施設増築工事に伴う「旬彩館 JR熊本駅店」を休止していた影響等も受けました。

しかしながら、2019年2月に熊本城 城彩苑に出店をしておりました「和食櫻道店」の営業終了の影響及び桜町新施設への出店に伴う先行人件費の増加の影響を受けました。

この結果、売上高は3,445百万円と前年同期と比べ154百万円(4.7%)の増収となり、営業利益は33百万円と前年同期と比べ18百万円(35.1%)の減益となりました。

旅行業

旅行業は、2018年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ」を実施、2019年2月には熊本県下全域にて「レストランバス」の運行を行い、増収に努めました。団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、新規受注獲得に注力し、増収に努めました。また、地方創生関係では2019年1月にNHK大河ドラマ「いだてん」の放映に合わせて「金粟四三ミュージアム」の運営受託を開始し、増収に努めました。

しかしながら、バスツアー等が苦戦を強いられました。

この結果、売上高は1,491百万円と前年同期と比べ128百万円(7.9%)の減収となり、営業損失は48百万円(前年同期は営業利益33百万円)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、桜町再開発を2017年2月の着工式よりスタートし、計画どおりに工事は進捗しております。費用面は、前中間連結会計期間のコンサルタント費用の増加の影響を受けました。

この結果、売上高84百万円と前年同期と比べ1百万円(1.3%)の減収となり、営業損失は18百万円と前年同期と比べ7百万円(29.3%)改善しました。

整備事業

整備事業は、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し増収に努めました。また、前連結会計年度の6月にオープンをした人吉整備工場の影響を受けました。

この結果、売上高は654百万円と前年同期と比べ103百万円(18.7%)の増収となり、営業利益は81百万円と前年同期と比べ17百万円(27.7%)の増益となりました。

索道事業

索道事業は、阿蘇山ロープウェイの運行再開の目途は立っていないため、継続的に阿蘇山頂までの代替運行手段として阿蘇山ループシャトルバスの運行を行い、増収に努めました。費用面では、バス運行に伴う変動費の増加等の影響を受けました。

この結果、売上高は20百万円と前年同期と比べ11百万円(116.8%)の増収となり、営業損失は55百万円と前年同期と比べ3百万円(6.3%)悪化しました。

航空代理店業

航空代理店業は、2019年1月にビジネスチャーターのハンドリング、同年3月にエバー航空のプログラムチャーターハンドリング及びその他貨物チャーターを受託する等、増収に努めました。

この結果、売上高は334百万円と前年同期と比べ14百万円(4.4%)の増収となり、営業利益は57百万円と前年同期と比べ24百万円(74.7%)の増益となりました。

シェアードサービス業

シェアードサービス業は、コンサルタント費用の減少や人件費の減少により、営業利益は100百万円と前年同期と比べ4百万円(4.6%)の増益となりました。

その他

海上運送事業は、オーシャンアローとホテルのパック商品及びクルーズイベント等の企画などにより増収に努めましたが、オーシャンアローの乗船客の減少により苦戦を強いられました。

コンサルティング事業は、引き続き、熊本県が実施をする委託事業のうち地域商社推進事業を随意契約により受託し、熊本県南地域の農林水産物を活かした独自商品の開発、地域連携DMOとしての熊本県南15市町村における6次化産業推進のための調査事業及び各観光物産店等へのイベント出店等を推進しました。

ビルメンテナンス事業は、仮バスターミナルをはじめとするグループ保有施設の管理の受託と併せ、桜町再開発事業に関するコンストラクションマネジメント業務並びに再開発施設共用部に係る業務受託を推進してまいりました。

広告事業は、引き続き、九州産交グループ内の広告出稿の内製化を図りました。また、マス媒体取扱いの推進強化を行い、グループ内のマス媒体取扱いに留まらず外販にも取り組みました。

カード事業は、桜町再開発新施設の開業を見据えた準備を推進しており、売上高はなく事業準備に係る費用が発生しました。

この結果、売上高は474百万円と前年同期と比べ37百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は29百万円と前年同期と比べ25百万円(46.4%)の減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は11,155百万円と前年同期と比べ310百万円(2.9%)の増収となり、営業利益は288百万円と前年同期と比べ55百万円(16.1%)の減益、経常利益は311百万円と前年同期と比べ109百万円(26.1%)の減益となり、特別損失として索道事業の解体撤去費用等234百万円、法人税等2百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益15百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は64百万円と前年同期と比べ158百万円(71.1%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,761百万円(301.0%)増加し、5,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、2,752百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額58百万円があったものの、税金等調整前中間純利益77百万円、減価償却費444百万円、売上債権の減少額596百万円及び補助金の受取額1,060百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,913百万円となりました。これは主に、再開発事業による収入9,678百万円(保留床売却の前受けによるもの)があったものの、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出16,531百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、7,923百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出92,764百万円、長期借入金の返済による支出683百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出296百万円があったものの、短期借入れによる収入101,668百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	4,650	2.7
食堂・売店事業	3,445	4.7
旅行業	1,491	7.9
不動産賃貸業	84	1.3
整備事業	654	18.7
索道事業	20	116.8
航空代理店業	334	4.4
シェアードサービス業	-	-
その他	474	8.6
合計	11,155	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたって、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況が緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による原油価格上昇等が予測されております。この他、2016年4月に発生した熊本地震や同年10月に発生した阿蘇山の爆発的噴火の影響が残る中、今後の経済に与える影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「勇往邁進」と経営スローガンである「応援される企業になろう!」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より19,610百万円(29.9%)増加し85,200百万円となっております。

流動資産は、路線バスの未収補助金の回収等により「売掛金」が596百万円減少したものの、現預金が3,777百万円増加したことにより、前連結会計年度末より6,373百万円(135.1%)増加し11,089百万円となっております。

固定資産は、桜町再開発事業等に伴う設備投資の増加により、前連結会計年度末より13,236百万円(21.7%)増加し74,110百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より19,503百万円(38.6%)増加し70,068百万円となっております。

流動負債は、前受金が10,731百万円(69.8%)増加し、短期借入金が8,903百万円(64.5%)増加し、一年以内返済予定の長期借入金が6,064百万円(678.3%)増加したこと等により、前連結会計年度末より25,908百万円(78.7%)増加し58,839百万円となっております。

固定負債は、リース債務が205百万円(9.4%)増加しましたが、長期借入金が6,747百万円(77.8%)減少したこと等により、前連結会計年度末より6,405百万円(36.3%)減少し11,229百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末より106百万円(0.7%)増加し15,131百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格が不安定であること、台風及び積雪等の天候悪化により業績が左右される事業もあるため、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては現在着工しております桜町再開発事業によって完成する複合施設を第二創業と捉え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中(捨象)により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新規事業の創出を図り事業拡大の実現に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
熊本桜町再開発(株)	大成・吉永・岩永・三津野・新規建設共同企業体	工事請負契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事に伴う追加変更工事	2018年10月26日	2017年1月16日から2019年9月11日まで
九州産交ツーリズム(株)	大成・三津野建設共同企業体	工事請負契約	阿蘇山ロープウェイ駅舎建設工事	2019年3月29日	2019年4月1日から2020年10月30日まで
九州産交ツーリズム(株)	日本ケーブル株式会社	工事請負契約	阿蘇山ロープウェイ建設工事	2019年3月31日	2019年3月31日から2022年3月31日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
九州産交 リテール㈱	Ivorish 那覇 (沖縄県那覇市)	食堂・売店事業	営業設備	54	2018年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日	-	20,901	-	1,065	-	109

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	17,687	84.64
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	1,044	5.00
熊本第一信用金庫	熊本市中央区花畑町10-29	526	2.52
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	300	1.44
熊本日野自動車株式会社	熊本市南区南高江3丁目2-115	100	0.48
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	67	0.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.27
計	-	20,016	95.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,600	208,826	-
単元未満株式	普通株式 14,443	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,826	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区辛島町5番1号	4,800	-	4,800	0.02
計	-	4,800	-	4,800	0.02

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,595	5,035,214
売掛金	2,921,969	2,325,888
たな卸資産	213,301	187,224
その他	323,909	3,546,581
貸倒引当金	211	5,002
流動資産合計	4,716,564	11,089,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 1,389,694	^{2, 3} 1,416,207
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 274,565	^{2, 3} 289,530
土地	² 19,998,528	² 19,937,528
リース資産(純額)	2,873,759	2,928,797
建設仮勘定	² 32,132,145	² 47,167,815
その他(純額)	³ 144,131	³ 138,092
有形固定資産合計	¹ 56,812,826	¹ 71,877,972
無形固定資産	120,427	120,673
投資その他の資産		
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000
繰延税金資産	89,823	55,457
退職給付に係る資産	551,057	569,713
長期未収入金	1,975,063	-
その他	1,174,748	1,337,507
貸倒引当金	4,882	5,569
投資その他の資産合計	3,940,435	2,111,733
固定資産合計	60,873,689	74,110,378
資産合計	65,590,254	85,200,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,005	433,508
短期借入金	^{2, 4} 13,798,666	^{2, 4} 22,702,000
1年内返済予定の長期借入金	² 894,050	² 6,958,550
リース債務	748,054	595,499
未払金	683,828	838,681
未払費用	276,306	276,848
未払法人税等	68,818	98,650
前受金	15,363,416	26,094,644
賞与引当金	427,377	482,903
その他	236,266	358,121
流動負債合計	32,930,789	58,839,406
固定負債		
長期借入金	² 8,670,600	² 1,923,000
リース債務	2,180,695	2,385,970
繰延税金負債	4,565,143	4,438,468
役員退職慰労引当金	187,852	199,542
退職給付に係る負債	1,480,045	1,507,024
その他	550,305	775,233
固定負債合計	17,634,642	11,229,239

負債合計	50,565,431	70,068,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	13,795,465	13,859,848
自己株式	1,448	1,506
株主資本合計	14,968,997	15,033,322
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	31,219	4,188
その他の包括利益累計額合計	31,219	4,188
非支配株主持分	87,045	102,505
純資産合計	15,024,823	15,131,639
負債純資産合計	65,590,254	85,200,286

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 10,845,377	1 11,155,957
売上原価	9,708,753	10,130,752
売上総利益	1,136,624	1,025,205
販売費及び一般管理費	2 792,480	2 736,592
営業利益	344,143	288,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	815
デリバティブ評価益	49,433	-
業務受託料	10,999	11,354
補助金収入	5,726	5,703
固定資産売却益	-	24,111
保険差益	6,536	22,691
その他	46,504	47,749
営業外収益合計	119,229	112,426
営業外費用		
支払利息	20,506	22,350
デリバティブ決済損	12,429	14,558
デリバティブ評価損	-	30,251
固定資産売却損	3,591	-
その他	5,357	22,262
営業外費用合計	41,884	89,424
経常利益	421,487	311,614
特別損失		
減損損失	-	3 14,603
解体撤去費用	-	4 220,000
特別損失合計	-	234,603
税金等調整前中間純利益	421,487	77,011
法人税、住民税及び事業税	178,998	88,664
法人税等調整額	5,790	91,660
法人税等合計	184,788	2,996
中間純利益	236,699	80,008
非支配株主に帰属する中間純利益	13,935	15,625
親会社株主に帰属する中間純利益	222,763	64,382

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
中間純利益	236,699	80,008
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	13,733	27,030
その他の包括利益合計	13,733	27,030
中間包括利益	250,432	107,039
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	236,496	91,578
非支配株主に係る中間包括利益	13,935	15,460

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,497,444	1,448	14,670,975
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			222,763		222,763
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	222,763	-	222,763
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,720,207	1,448	14,893,739

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,021	68,021	66,023	14,668,978
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				222,763
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,733	13,733	15,419	29,152
当中間期変動額合計	13,733	13,733	15,419	251,916
当中間期末残高	54,288	54,288	81,443	14,920,894

当中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,795,465	1,448	14,968,997
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			64,382		64,382
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	64,382	57	64,325
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,859,848	1,506	15,033,322

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,219	31,219	87,045	15,024,823
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				64,382
自己株式の取得				57
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,030	27,030	15,460	42,491
当中間期変動額合計	27,030	27,030	15,460	106,816
当中間期末残高	4,188	4,188	102,505	15,131,639

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	421,487	77,011
減価償却費	450,603	444,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	5,478
賞与引当金の増減額(は減少)	46,712	55,525
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,091	23,882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,669	58,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,309	11,690
受取利息及び受取配当金	29	815
補助金収入	5,726	5,703
支払利息	20,506	22,350
デリバティブ評価損益(は益)	49,433	30,251
デリバティブ決済損益(は益)	12,429	14,558
固定資産圧縮損	-	1,423
減損損失	-	14,603
解体撤去費用	-	220,000
売上債権の増減額(は増加)	535,813	596,080
たな卸資産の増減額(は増加)	2,830	26,076
仕入債務の増減額(は減少)	3,824	525
預り金の増減額(は減少)	1,157	60,165
未払金の増減額(は減少)	49,686	28,833
未払費用の増減額(は減少)	6,571	780
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	176,462	218,104
その他	98,457	25,417
小計	1,481,174	1,772,158
利息及び配当金の受取額	29	817
補助金の受取額	395,945	1,060,477
利息の支払額	20,935	22,623
法人税等の支払額	321,629	58,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,583	2,752,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,634,660	16,531,104
固定資産の売却による収入	8,243	147,898
長期前払費用の取得による支出	1,417	160,436
差入保証金の差入による支出	28,328	33,788
差入保証金の回収による収入	44,650	7,920
再開発事業による収入	² 4,373,234	² 9,678,307
その他	21,994	22,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,260,272	6,913,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,546,000	101,668,000
短期借入金の返済による支出	12,565,000	92,764,666
長期借入金の返済による支出	1,014,400	683,100
自己株式の取得による支出	-	57
ファイナンス・リース債務の返済による支出	310,812	296,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,655,787	7,923,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	930,098	3,761,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,841	1,249,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,419,939	¹ 5,011,212

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交整備(株)

熊本フェリー(株)

熊本桜町再開発(株)

(株)K A S S E J A P A N

九州BMサービス(株)

九州産交プランニング(株)

肥後リカー(株)

(株)華まる堂

九州産交カード(株)

上記のうち九州産交カード(株)については当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

持分法を適用しない理由

中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

支払利息の取得原価への算入

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は28,295千円であります

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険差益」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,041千円は「保険差益」6,536千円、「その他」46,504千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,411千円は、「長期前払費用の取得による支出」1,417千円及び「その他」21,994千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」205,185千円の内29,115千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」89,823千円に含めて表示しており、また176,069千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が176,069千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,601,606千円	10,422,751千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
建物及び構築物	462,347千円	443,933千円
機械装置及び運搬具	1,251	668
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,497,221	21,478,224

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
建物及び構築物	132,857千円	128,870千円
機械装置及び運搬具	1,251	668
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,678,253	3,673,682

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	750,000千円
一年内返済予定の長期借入金	609,200	6,000,000
長期借入金	6,000,000	-
計	7,659,200	6,750,000

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
建物及び構築物	15,089千円	15,089千円
機械装置及び運搬具	411,181	411,181
その他	10,983	10,983
計	437,253	437,253

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ランドマーク㈱及び熊本桜町再開発㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	24,938,000千円	25,010,000千円
借入実行残高	13,706,000	22,612,000
差引額	11,232,000	2,398,000

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
地方バス路線維持費 他補助金	1,105,152千円	1,189,150千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	67,339千円	71,006千円
給料手当	208,430	225,386
退職給付費用	28,197	29,164
賞与引当金繰入額	39,620	38,429
法定福利費	45,824	51,315
旅費交通費	11,696	12,685
宣伝広告費	52,788	34,674
役員退職慰労引当金繰入額	11,897	12,110

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
飲食用店舗	熊本県熊本市	建物及び構築物	14,438
		その他	165

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,603千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4 「解体撤去費用」は索道施設の駅舎建替えによる工事費用を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,721	87	-	4,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 87株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,433,941千円	5,035,214千円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金	10,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,001	24,002
現金及び現金同等物	2,419,939	5,011,212

2 「再開発事業による収入」は、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却代金の前受けによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
1年内	135,454千円	198,632千円
1年超	1,104,556	1,200,404
合計	1,240,011	1,399,037

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
1年内	128,760千円	128,760千円
1年超	1,040,810	976,430
合計	1,169,570	1,105,190

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,257,595	1,257,595	-
(2)売掛金	2,921,969	2,921,969	-
資産計	4,179,565	4,179,565	-
(1)買掛金	434,005	434,005	-
(2)短期借入金	13,798,666	13,798,666	-
(3)未払金	683,828	683,828	-
(4)未払法人税等	68,818	68,818	-
(5)長期借入金(1年内含む)	9,564,650	9,517,583	47,066
(6)リース債務(1年内含む)	2,928,750	2,776,235	152,515
負債計	27,478,718	27,279,137	199,581
デリバティブ取引()	(4,740)	(4,740)	

当中間連結会計期間(2019年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,035,214	5,035,214	
(2)売掛金	2,325,888	2,325,888	
資産計	7,361,103	7,361,103	
(1)買掛金	433,508	433,508	
(2)短期借入金	22,702,000	22,702,000	
(3)未払金	838,681	838,681	
(4)未払法人税等	98,650	98,650	
(5)長期借入金(1年内含む)	8,881,550	8,864,167	17,382
(6)リース債務(1年内含む)	2,981,470	2,823,979	157,490
負債計	35,935,860	35,760,987	174,872
デリバティブ取引()	(25,511)	(25,511)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内含む)及び(6)リース債務(1年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2018年9月30日	2019年3月31日
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2018年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	259,200	86,400	4,740	4,740
合計		259,200	86,400	4,740	4,740

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	172,800	-	25,511	25,511
合計		172,800	-	25,511	25,511

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」、「航空代理店業」、及び「シェアードサービス業」の8つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業 旅客自動車運送事業
- (2) 食堂・売店事業 食堂・売店事業
- (3) 旅行業 国内・海外旅行業
- (4) 不動産賃貸業 不動産賃貸業等
- (5) 整備事業 自動車整備事業等
- (6) 索道事業 索道事業
- (7) 航空代理店業 一般旅客定期航路事業等
- (8) シェアードサービス業 シェアードサービス業

当連結会計年度より、「海上運送事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。また、従来「その他」に含まれていた「航空代理店業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の適用により表示方法の変更をおこなったため、前連結会計年度につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,530,137	3,291,776	1,620,278	85,669	550,960	9,560	320,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,824	2,253	3,571	93,652	294,724	-	-
計	4,630,961	3,294,030	1,623,849	179,322	845,684	9,560	320,101
セグメント利益 又は損失()	41,201	51,534	33,500	26,446	63,628	52,049	33,058
セグメント資産	9,349,248	1,605,988	504,562	44,423,657	1,207,859	114,906	239,668
セグメント負債	8,427,231	811,423	377,984	32,787,088	355,241	230,498	230,772
その他の項目							
減価償却費	368,654	38,516	1,524	6,599	13,014	2,564	1,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	843,835	52,099	2,233	7,618,667	65,852	1,340	-

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	-	10,408,485	436,892	10,845,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,010	906,036	52,742	958,778
計	411,010	11,314,521	489,634	11,804,156
セグメント利益 又は損失()	96,440	240,869	55,777	296,646
セグメント資産	10,366,661	67,812,553	544,546	68,357,100
セグメント負債	3,723,555	46,943,796	310,537	47,254,334
その他の項目				
減価償却費	10,156	441,031	9,571	450,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,667	8,594,696	4,275	8,598,971

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海上運送事業、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業及び広告業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,105,152千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,650,646	3,445,932	1,491,481	84,541	654,141	20,729	334,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,259	1,767	26,480	93,385	307,770	-	-
計	4,821,906	3,447,700	1,517,962	177,927	961,911	20,729	334,134
セグメント利益 又は損失()	57,513	33,423	48,299	18,703	81,249	55,304	57,761
セグメント資産	9,288,605	1,679,067	698,892	71,489,849	1,355,312	39,056	269,467
セグメント負債	8,269,532	838,368	390,296	59,997,743	408,757	514,184	203,805
その他の項目							
減価償却費	362,325	36,964	3,566	6,455	14,139	1,088	480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446,544	115,423	6,062	14,895,697	15,291	1,754	-

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	-	10,681,606	474,351	11,155,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,493	1,007,157	81,275	1,088,433
計	406,493	11,688,764	555,626	12,244,391
セグメント利益 又は損失()	100,918	208,559	29,903	238,462
セグメント資産	10,376,921	95,197,173	597,411	95,794,584
セグメント負債	3,522,358	74,145,046	326,022	74,471,069
その他の項目				
減価償却費	9,677	434,696	10,113	444,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,440	15,482,212	1,500	15,483,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海上運送事業、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,189,150千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,314,521	11,688,764
「その他」の区分の売上高	489,634	555,626
セグメント間取引消去	958,778	1,088,433
中間連結財務諸表の売上高	10,845,377	11,155,957

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	240,869	208,559
「その他」の区分の利益	55,777	29,903
セグメント間取引消去	47,497	50,150
中間連結財務諸表の営業利益	344,143	288,613

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	67,812,553	95,197,173
「その他」の区分の資産	544,546	597,411
セグメント間取引消去	10,172,135	10,594,298
中間連結財務諸表の資産合計	58,184,964	85,200,286

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	46,943,796	74,145,046
「その他」の区分の負債	310,537	326,022
セグメント間取引消去	3,990,264	4,402,422
中間連結財務諸表の負債合計	43,264,070	70,068,646

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	441,031	434,696	9,571	10,113	-	-	450,603	444,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,594,696	15,482,212	4,275	1,500	-	-	8,598,971	15,483,712

【関連情報】

・ 前中間連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント									その他	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	シェアード サービス 業	計		
減損損失	-	14,603	-	-	-	-	-	-	14,603	-	14,603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	714.82円	719.20円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,024,823	15,131,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,045	102,505
(うち非支配株主持分(千円))	(87,045)	(102,505)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,937,777	15,029,133
普通株式の発行済株式数(千株)	20,901	20,901
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,897	20,897

項目	前中間連結会計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	10.66円	3.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	222,763	64,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	222,763	64,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有している熊本空港ビルディング株式会社の株式を、2019年6月21日に熊本国際空港株式会社(KKIAC)へ譲渡しました。これにより、当社は2019年9月期において、投資有価証券売却益515百万円を特別利益として計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,331	394,047
売掛金	107,576	94,805
関係会社短期貸付金	4,140,000	3,498,000
その他	104,329	161,406
流動資産合計	4,463,237	4,148,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,437	12,332
工具、器具及び備品（純額）	27,534	22,371
その他（純額）	20,349	20,413
有形固定資産合計	61,321	55,117
無形固定資産	30,841	29,003
投資その他の資産		
投資有価証券	33,605	33,605
関係会社株式	6,182,261	6,192,261
前払年金費用	17,068	18,052
その他	81,342	76,590
投資その他の資産合計	6,314,278	6,320,510
固定資産合計	6,406,441	6,404,632
資産合計	10,869,678	10,552,891
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 1,050,000	1, 3 750,000
関係会社短期借入金	540,000	430,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	200,000
未払金	241,007	254,866
未払費用	9,729	8,802
未払法人税等	24,998	13,898
賞与引当金	20,659	20,037
その他	4 14,640	4 42,533
流動負債合計	1,901,035	1,720,139
固定負債		
関係会社長期借入金	2,000,000	1,800,000
退職給付引当金	84,935	76,555
役員退職慰労引当金	101,097	104,202
その他	2,169	-
固定負債合計	2,188,202	1,980,758
負債合計	4,089,238	3,700,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635

繰越利益剰余金	5,190,589	5,262,200
利益剰余金合計	5,606,909	5,678,520
自己株式	1,448	1,506
株主資本合計	6,780,440	6,851,994
純資産合計	6,780,440	6,851,994
負債純資産合計	10,869,678	10,552,891

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	411,010	406,493
営業費用	1 318,926	1 307,753
営業利益	92,083	98,740
営業外収益	2 109,600	2 70,729
営業外費用	3 30,869	3 65,170
経常利益	170,813	104,299
税引前中間純利益	170,813	104,299
法人税、住民税及び事業税	55,851	28,833
法人税等調整額	2,421	3,855
法人税等合計	58,273	32,688
中間純利益	112,540	71,610

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年10月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,949,121	5,365,440
当中間期変動額							
中間純利益						112,540	112,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	112,540	112,540
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,061,662	5,477,981

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,448	6,538,972	6,538,972
当中間期変動額			
中間純利益		112,540	112,540
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	-	112,540	112,540
当中間期末残高	1,448	6,651,512	6,651,512

当中間会計期間(自 2018年10月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,190,589	5,606,909
当中間期変動額							
中間純利益						71,610	71,610
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	71,610	71,610
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,262,200	5,678,520

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,448	6,780,440	6,780,440
当中間期変動額			
中間純利益		71,610	71,610
自己株式の取得	57	57	57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	57	71,553	71,553
当中間期末残高	1,506	6,851,994	6,851,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,087千円の内、8,757千円は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しており、また4,329千円は「固定負債」の「その他」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が4,329千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
建物及び構築物	462,347千円	443,933千円
機械装置及び運搬具	1,251	668
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,497,221	21,478,224

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	750,000千円
計	1,050,000	750,000

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
九州産交バス(株)	113,250千円	85,750千円
九州産交ツーリズム(株)	28,500	9,500
九州産交ランドマーク(株)	2,296,000	2,702,000
九州産交リテール(株)	157,800	134,200
産交バス(株)	5,900	2,100
熊本桜町再開発(株)	11,100,000	19,900,000
計	13,701,450	22,833,550

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
九州産交リテール(株)	64,666千円	65,976千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,050,000	750,000
差引額	1,550,000	1,850,000

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	8,543千円	6,400千円
無形固定資産	1,612	3,277

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	48,704千円	56,084千円
デリバティブ評価益	49,433	-

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	18,439千円	20,359千円
デリバティブ決済損	12,429	14,558
デリバティブ評価損	-	30,251

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
子会社株式	6,182,261	6,192,261
関連会社株式	0	0
計	6,182,261	6,192,261

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有している熊本空港ビルディング株式会社の株式を、2019年6月21日に熊本国際空港株式会社(KKIAC)へ譲渡しました。これにより、当社は2019年9月期において、投資有価証券売却益515百万円を特別利益として計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月26日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月26日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第105期事業年度の中間会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。